

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2009年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲2.97%	1.85%	23.61%	▲10.16%	▲37.10%	▲10.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲2.95%	2.20%	25.34%	▲8.94%	▲35.15%
日経225	▲3.42%	1.76%	24.95%	▲10.01%	▲37.17%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.3%
2	情報・通信	8.1%
3	医薬品	7.5%
4	小売	7.2%
5	化学	7.1%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.7%
現金その他	1.8%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	4.51%
2	京セラ	電気機器	3.31%
3	ファナック	電気機器	3.20%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.35%
5	東京エレクトロン	電気機器	2.28%
6	ホンダ	輸送用機器	2.20%
7	信越化学工業	化学	2.19%
8	キヤノン	電気機器	2.16%
9	TDK	電気機器	2.06%
10	KDDI	情報・通信	2.01%

<運用コメント>

月初10,492円53銭の日経平均株価は、軟調な米国株式市場や為替相場の円高傾向などが嫌気され、上旬に下落しました。その後、欧米株式市場やアジア株式市場の上昇につれて、日経平均株価はやや持ち直しました。しかし月半ばには、円高による業績悪化懸念から輸出関連株が売られたほか、金融担当相の中小・零細企業などに対する返済猶予制度構想を受けて銀行株にも売りが広がり、日経平均株価は再び軟調となりました。大型連休明け後、機関投資家などの買い戻しが入り日経平均株価は一時上昇しましたが、国内金融機関の増資観測や米国株式市場の軟化、さらに急激な円高進行など悪材料が重なり、急反落し、取引時間中に一時10,000円の大台を割り込みました。月末にかけては、円高の一服から日経平均株価は若干値を戻し、10,133円23銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲4.78%	0.73%	22.33%	▲11.38%	▲38.78%	▲17.28%

特別勘定資産内訳

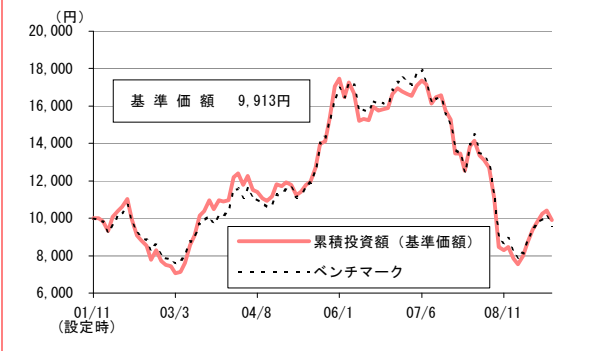
	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

9月の東京株式市場は、堅調な海外市場に対して調整感が強まる展開となりました。金融株を中心とする米株安や金融機関に対する規制強化への懸念から、当月の日本株は月初より下落を強いられました。欧米株をはじめ主要株式市場は、景気回復期待などを背景にすぐに反発し、その後は軒並み上値追いの展開となりましたが、日本株は円高進行や新政権の出方をうかがう様子見ムードが相場の重石となり、揉み合いが続きました。月半ば過ぎには大手消費者金融の私的整理や金融行政の不透明感なども投資家心理を冷やすこととなりました。連休中の円高一服を好感して休み明けにやや戻したものの、財務相の市場介入に関する発言などを契機に再び円高が進行、加えて国内金融機関の大型増資発表を受けて株式需給の悪化懸念も追い討ちとなり株価は急落を余儀なくされ、弱含みのまま月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.10%、日経平均株価は▲3.42%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2009年10月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2009年9月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲4.80%	1.06%	23.91%	▲10.47%	▲37.04%	▲0.87%
ベンチマーク	▲5.10%	▲1.40%	18.39%	▲14.63%	▲40.51%	▲3.96%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 1,498.1億円 (2009年9月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年8月31日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
2	ダイキン工業	機械	3.1%
3	三菱電機	電気機器	2.8%
4	オリックス	その他金融業	2.7%
5	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.7%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
7	日本電産	電気機器	2.5%
8	東芝	電気機器	2.5%
9	ミスミグループ本社	卸売業	2.3%
10	パナソニック電工	電気機器	1.9%

(組入銘柄数:259) 上位10銘柄合計 26.5% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2009年8月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.4%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.2%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	88.9%
東証2部	-
ジャスダック	1.1%
その他市場	7.6%

<組入上位5業種>

電気機器	22.7%
輸送用機器	8.0%
機械	7.9%
銀行業	7.2%
化学	5.8%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	0.40%	7.46%	28.42%	▲14.35%	▲28.90%	▲28.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用) (運用会社:ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG 世界好配当株式VA	0.58%	8.07%	30.27%	▲ 13.85%	▲ 26.04%	▲ 25.55%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	0.96%	10.82%	35.06%	▲ 12.33%	▲ 30.96%	▲ 29.40%
差異	▲ 0.38%	▲ 2.75%	▲ 4.79%	▲ 1.52%	4.93%	3.85%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.2%
現金+現先+その他	1.8%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.1%
ユーロ圏	25.7%
その他欧州	23.8%
アジア・オセアニア	24.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.9%	4.1%	金融	オーストラリア
2 ホンコン・エレクトリック	2.7%	4.8%	公益	香港
3 CLPホールディングス	2.6%	4.6%	公益	香港
4 イタリア電力公社	2.6%	6.1%	公益	イタリア
5 イーオン	2.5%	5.2%	公益	ドイツ
6 RWE	2.3%	6.3%	公益	ドイツ
7 スタイルハイδρο	2.1%	4.4%	その他	ノルウェー
8 ファイザー製薬	2.0%	4.5%	ヘルスケア	米国
9 グラクソ・スミスクライン	2.0%	4.9%	ヘルスケア	英国
10 HSBCホールディングス	2.0%	3.0%	金融	香港

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にソシエテジェネラルアセットマネジメントが過去12ヵ月分の実績配当金(特別配当を含む)を基準日前日の株価で割って算出しています。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	36.1%
生活必需品	15.6%
ヘルスケア	14.3%
金融	13.9%
電気通信サービス	9.4%
その他	8.9%

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	36.1%
2 医薬品・バイオテクノロジー/ロジック/サイエンス	14.0%
3 食品・飲料・タバコ	13.9%
4 銀行	10.9%
5 電気通信サービス	9.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

世界的に景気は底割れを回避し、安定化から回復の持続性を試す段階に移行しつつあります。為替市場では、民主党が円高を容認するとの観測から、日本経済の回復力の弱さにもかかわらず、円買いが優勢となる一方、米英の低金利が長引く見通しから米ドル、英ポンドは弱含みしました。円ドルレートは、月末に7ヵ月ぶりに90円台を下回りました。ドル安の反作用として、ドル建ての金価格は大きく上昇しており、1年7ヵ月ぶりに1オンス1,000ドル台に乗せました。原油価格は、需給に関して好悪材料が交錯し、1バレル70ドルを挟んだ取引でした。米10年国債利回りは、3.4%前後で推移していましたが、低インフレ環境が長引く見通しから、月末にかけて3.3%前後まで低下(価格は上昇)しています。株式市場は、堅調に推移した夏相場のあとの高値警戒感と金融機関の損失懸念から、月初に下落しましたが、景気指標の好転を支えに短期間で反発、中旬から下旬にかけて昨年10月以来の高値となりました。とはいえ、世界株式指数の現地通貨建て月間騰落率は+2%あまりにとどまり、株価の無差別的な水準訂正は一服しました。地域別に見ると、北米、ユーロ圏、その他欧州は、現地通貨建てで月間3%から4%の上昇でしたが、アジア・オセアニアは時価総額の大きい日本株の下落により、2%あまりの下落でした。業種別では、エネルギーの+4%から公益の+1%まで、現地通貨建て騰落率は比較的狭いレンジに収まりました。

●今後の運用方針

金融緩和と減税や巨額の財政支出が予想以上に効果を発揮し、世界的に景気は底入れしました。しかし、これらの景気刺激策は、永続的なものではありません。また、0%に近い低金利については、各中央銀行は異例の措置であると認識しており、追加的な下げ余地はありません。実際、米国の自動車販売は、買い替え支援の予算が払底した9月には急反落しています。先進国の雇用削減が続くなか、消費者信用残高の縮小が続いており、かなりの期間にわたって消費の抑制あるいは低価格志向といった影響も残りそうです。このため、景気回復の勢いは弱いものと予想されます。運用においては、当面の低成長に耐えられる財務力を備え、コスト削減に成功しており、今後のコスト変動にも柔軟に対応できる業種あるいは銘柄への選別投資が有効と考えます。これによって、乱高下を繰り返す環境の中で一定のインカムゲインを確保しつつ、株価要因含めたトータルリターンも、相対的に高いものが期待できると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化したもの)です。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	4.72%	12.25%	58.39%	10.57%	6.34%	7.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

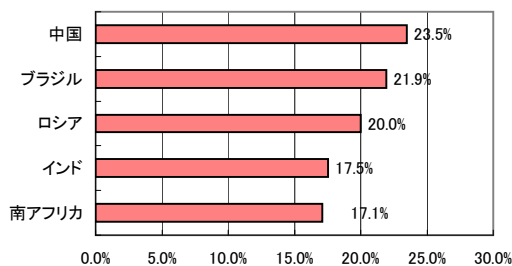
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	5.1%	13.1%	62.7%	12.1%	14.1%	28.1%

※騰落率については、基準価額に税引き前配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



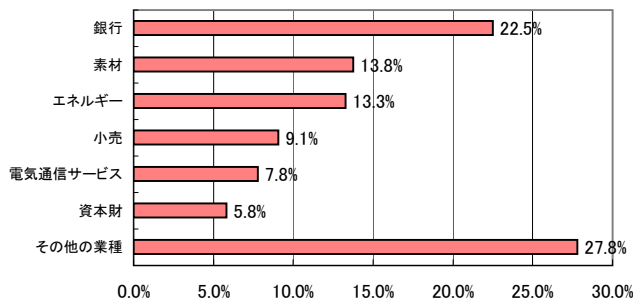
※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	4.70%
2	ヴァーレ	ブラジル	素材	4.27%
3	HDFC	インド	銀行	3.84%
4	招商銀行	中国	銀行	3.64%
5	中国建設銀行	中国	銀行	3.57%
6	ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	3.34%
7	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.25%
8	中国人寿保険	中国	保険	3.18%
9	ガスプロム	ロシア	エネルギー	2.98%
10	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.89%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2009年8月31日現在

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、全般的に上昇しました。中国での銀行融資拡大の持続性に対する懸念が後退し、投資家の関心は、世界経済の力強い回復力に移っているとみられます。最近発表された各国の経済指標に景気回復の兆しが見られたこと等が投資家心理の改善につながり、新興国株式市場の上昇を後押ししました。

BRICS5カ国の国別では、南アフリカを除く全ての国で上昇となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は11,689円、前月比5.1%の上昇となりました。
- ・国別の投資比率は中国、ブラジル、ロシアが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方で、インド、南アフリカは20%以下の比率となりました。
- ・当月は株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。南アフリカを除く株式市場が好調に推移したため、全般的に円高になったものの、基準価額は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	0.97%	▲0.31%	29.27%	11.07%	3.26%	65.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

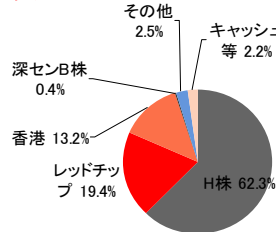


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.5%
エネルギー	10.5%
保険	10.4%
不動産	6.3%
通信	6.2%
石油・石炭	4.9%
コンピューター	4.4%
海運業	3.4%
複合産業	3.0%
非鉄金属	2.9%
エネルギー関連機器・サービス	2.4%
自動車	1.9%
食品・日用品	1.8%
建設資材	1.7%
木材・紙・パルプ	1.6%
耐久消費財・アパレル	1.6%
鉄鋼	1.3%
金鉱	1.2%
医薬品	1.1%
その他	5.7%
キャッシュ等	2.2%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

■9月の中国株式市場

9月の香港市場上場の中国株式は、H株指数、レッドチップ指数が、それぞれ前月末比で+4.8%、-0.1%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+0.6%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が2.7%の円高となる中、当ファンドの基準価額は+1.1%となりました。

前半は、主要企業の中間決算が市場予想を上回ったことや景気回復を裏付ける経済指標の発表を背景に上昇基調でしたが、後半はやや弱含みの展開となりました。要因の一つに、オバマ米大統領が、中国製タイヤ製品にセーフガード(緊急輸入制限)として最大35%の上乗せ関税を課すと発表、米中貿易摩擦拡大への懸念が広がったことが挙げられます。また、今月行われた幾つかの大型の新規株式公開(IPO)銘柄の初値が、公募価格を下回るものが目立ったことも悪材料視されました。セクター別では、国慶節大型連休期間の消費拡大への期待から小売がアウトパフォーマンスしました。

8月の主要経済指標は以下の通りです。

人民元建新規貸出額は7月の3,559億元(約5兆円)を上回る4,104億元(約5.6兆円)と発表されました。また、製造業購買担当者指数(PMI)は7月の53.3から54.0へと上昇、生産活動が引き続き回復傾向にあることが確認されました。消費者物価指数(CPI)は食品価格が上昇基調にあることを背景に7月の前年同月比-1.8%から同-1.2%とマイナス幅が縮小しました。工業生産は7月の前年同月比+10.8%から同+12.3%へと加速し、小売売上高は前年同月比+15.4%と底堅く推移しました。一方、輸出は、7月の前年同月比-23.0%から同-23.4%へ、輸入も7月の前年同月比-14.9%から同-17.0%へと共に減少率がやや拡大したものの、貿易黒字は、7月の106億米ドルを上回る157億米ドルとなり、年初来の黒字額は1,228億米ドルに達しています。

■今後の見通し

中国株式に対し強気の見通しを維持します。中国経済は、2009年下半期に入り成長が加速しており、今後も国内消費及び設備投資の増加、輸出の回復が見込まれます。これらを背景とした2009年及び2010年の業績予想のさらなる上方修正が株価の押し上げ要因になるとみています。但し、今後数ヶ月間は新規株式公開が予定されていることや、先進国における失業率上昇を背景とする保護主義的な動きの行方を注視する必要があると考えます。2009年第四半期以降も消費が経済の牽引役になるとみられ、消費関連株に対し強気な見方を維持します。金融政策の「ダイナミックな微調整」に対する投資家の懸念はやや行き過ぎの感があり、民間部門が本格的な回復には至っていないことから、成長を損ないかねないような金融引締めは行わないと考えています。公的及び民間投資の拡大により、中国経済は長期に亘り高い成長を維持していくとみています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲0.74%	▲1.22%	▲0.05%	▲5.76%	▲8.07%	2.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲0.7%	▲1.0%	0.5%	▲4.8%	▲5.0%	22.2%
シティグループ世界国債インデックス	▲1.4%	▲0.6%	1.8%	▲4.4%	▲0.3%	24.7%
差異	0.8%	▲0.3%	▲1.2%	▲0.4%	▲4.7%	▲2.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.9%
現金+現先+その他	0.1%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	4.6
(2) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.4
(3) ノルウェー国債	1.7%	ノルウェー・クローネ	3.6
(4) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.6
(5) イタリア国債	1.6%	ユーロ	8.3
(6) スウェーデン国債	1.6%	スウェーデン・クローナ	4.6
(7) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	7.5
(8) イタリア国債	1.4%	ユーロ	21.6
(9) アメリカ国債	1.4%	USドル	13.9
(10) フランス国債	1.4%	ユーロ	7.1

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	20.3%
ユーロ	40.0%
英ポンド	7.8%
日本円	5.1%
その他	26.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

9月の債券市場では、主要国での低金利政策が長期化すると観測から、金利は低下基調となりました。為替市場では、世界での貿易不均衡解消のためには通貨水準の調整が必要との観測から、米ドルが下落し円や豪ドルなどアジア関連国の通貨が上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、米国、英国および日本の比率を引き下げ、オーストラリアおよびユーロ圏を引き上げました。

<今後の運用方針>

米国では低金利政策の長期化から、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア、カナダ、ノルウェー)やスウェーデン通貨が景気回復期待から特に対米ドルで上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマークを小幅下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびスウェーデン、ノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	3.20%	24.25%	61.82%	▲27.28%	▲48.16%	▲47.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.6%
投資信託	93.4%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA	3.5%	26.5%	68.5%	▲28.5%	▲45.7%
ベンチマーク	3.2%	27.0%	69.9%	▲28.9%	▲44.5%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	54.9%
ユーロ	12.7%
イギリス・ポンド	8.4%
その他外貨	23.9%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域名	純資産比
アメリカ	54.8%
オーストラリア	16.3%
フランス	8.7%
イギリス	8.4%
シンガポール	3.1%
その他の国	8.7%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	純資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.9%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.2%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	4.8%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.7%
6	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
7	HCP INC	アメリカ	2.2%
8	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
9	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.2%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米小売関連などの経済指標が改善し、景気回復期待が高まったことなどを背景に、外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 12.8 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 203 銘柄

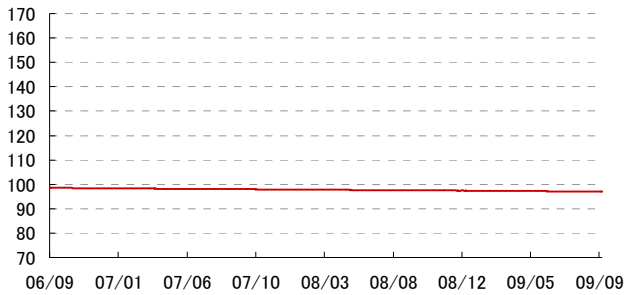
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)のものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.05%	▲0.17%	▲0.31%	▲0.55%	▲1.56%	▲3.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	12.5%
投資信託	87.5%
合計	100.0%

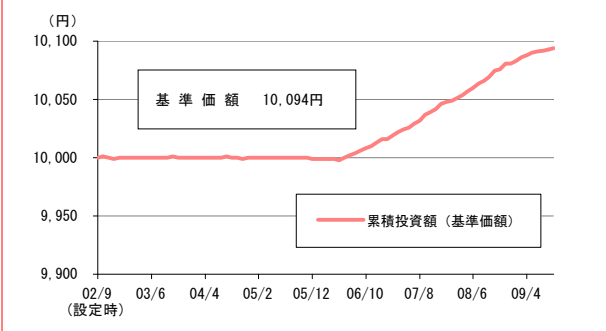
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2009年10月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年9月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.08%	0.25%	0.88%	0.94%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 143.4億円 (2009年9月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2009年8月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	96.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.9%
A	-
現金・その他	3.1%

平均残存日数	45.92日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年8月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第47回 国庫短期証券 2009/11/16	債券	AA/Aa	22.0%
2	第42回 国庫短期証券 2009/10/26	債券	AA/Aa	14.1%
3	第40回 国庫短期証券 2009/10/19	債券	AA/Aa	13.1%
4	第29回 国庫短期証券 2009/09/07	債券	AA/Aa	10.5%
5	第38回 国庫短期証券 2009/10/13	債券	AA/Aa	10.5%
6	第32回 国庫短期証券 2009/09/14	債券	AA/Aa	7.9%
7	第35回 国庫短期証券 2009/09/29	債券	AA/Aa	7.9%
8	第34回 国庫短期証券 2009/09/18	債券	AA/Aa	5.2%
9	第43回 国庫短期証券 2009/11/02	債券	AA/Aa	5.2%
10	第45回 国庫短期証券 2009/11/09	債券	AA/Aa	0.5%

(組入銘柄数:10)

上位10銘柄合計 96.9%
(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。